

CONTENTS

沖縄公庫の概要

理事長メッセージ	02
プロフィール	04
業務概要	05
行動指針	06
業務運営方針／令和4年度の予算	07
資金調達	08

組織運営の仕組み

リスク管理体制	58
法令遵守体制／顧客保護等管理方針	59
個人情報の保護	60
金融円滑化管理体制	61
政策金融評価	62
ディスクロージャー	63

沖縄公庫の特色と役割

沖縄の振興開発を支える総合政策金融機関	10
沖縄の発展とともに～沖縄経済と沖縄公庫の50年～	14
セーフティネット機能の発揮、新型コロナウイルス 感染症に関する取組	16
自立型経済の発展に向けたリーディング産業を支援	18
地域経済の担い手、頑張る中小企業・小規模事業者を支援	19
創業・新事業展開を支援	20
離島・過疎地域の振興・活性化を支援	22
駐留軍用地跡地開発・県内企業の海外展開を支援	24
地方創生の取組を支援／ハイライトインタビュー①	26
事業再生を支援	28
ひとり親家庭・人材育成を支援	29
関係団体との連携	30
情報サービス	32

資料編

業績	66
財務諸表	72
財務の状況	74
貸付金の状況	77
行政コスト計算財務書類	79
参考情報	85
沖縄振興開発金融公庫法(抜粋)	90
会計等に関する関連法の規定(抜粋)	92
沿革	94
組織機構	95
店舗	96

融資・出資制度の概要

産業開発資金	34
中小企業資金	36
生業資金	38
生活衛生資金／ハイライトインタビュー②	40
医療資金	42
農林漁業資金	44
住宅資金	46
教育・恩給担保資金	48
出資	50
新事業創出促進出資	52
沖縄公庫独自制度	54





沖縄公庫の概要

理事長メッセージ	02
プロフィール	04
業務概要	05
行動指針	06
業務運営方針／令和4年度の予算	07
資金調達	08

理事長メッセージ



◆沖縄の振興における「車の両輪」

沖縄公庫は令和4年5月15日をもちまして、創立50周年を迎えました。沖縄公庫のこれまでの取り組みに対するご理解に感謝を申し上げます。

沖縄公庫は、沖縄のみを対象とする唯一の総合政策金融機関として昭和47年5月に設立されて以来、沖縄の経済の振興と社会の開発に資するため、沖縄振興策と一体となった円滑な資金供給に努めてまいりました。民間投資等を支援する当公庫の政策金融は、国による税・財政面の支援措置と並び、沖縄振興における「車の両輪」として位置づけられます。

◆魅力ある沖縄の地域特性

沖縄は、広大な海域に散在する160の島々から成り立っており、優れた自然環境に恵まれ、個性豊かな独特の文化を発展させてきました。成長著しいアジアに近く全国一高い出生率などの大きな優位性と潜在力を有しており、日本の経済成長の牽引役となるよう期待されています。

◆自立型経済の発展に向けた政策金融の役割

沖縄の振興開発は、政策の基本方向が当初の「社会資本整備を中心とした本土との格差是正」から現在の「民間主導の自立型経済の構築、発展」に展開されるなかで様々な施策が講じられることにより、着実に進展してきました。

沖縄公庫はこれまで、国や県の沖縄振興策と一体となった政策金融機能を発揮し、産業基盤整備やリーディング産業、中小・小規模事業者、農林水産業の支援、離島地域の振興、市街地や駐留軍用地跡地の開発、創業、新事業展開の支援、子どもの貧困対策などに積極的に取り組んでまいりました。

加えて、地域経済の動向に即応したセーフティネット資金の円滑な供給や事業再生支援に努めるとともに、より豊かな地域社会の実現に向けて市町村への助言業務にも取り組んでまいりました。

◆沖縄の振興に引き続き貢献するために

沖縄の経済社会は、本土復帰以来、5次にわたる振興計画によって社会資本の整備が進み、沖縄の優位性を活かしたリーディング産業の成長等により、活気のある地域に発展してきました。他方、全国最下位の一人当たり県民所得や子どもの貧困など、なお解決すべき課題を抱えております。このような中、令和4年3月に成立した沖縄振興特別措置法等の一部を改正する法律により、令和4年度以降も国による沖縄振興が推進されることとなり、沖縄公庫についても、現行の組織体制により存続することとなりました。

新たな振興策のスタートにおいて、沖縄公庫は当面はコロナ禍で打撃を被った地域経済の下支えを行うとともに、独自の貸付・出資制度等も積極的に活用し、沖縄が抱える社会問題の解決や、今後の更なる経済発展の一助となれるよう、役職員一同、誠心誠意取り組む意を新たにしています。

具体的には、コロナ禍がもたらした社会変容やDXの加速、脱炭素化など新たな時代潮流も踏まえ、沖縄振興の基本方向である沖縄の優位性を活かした民間主導の自立型経済の発展等に向けて、各種産業の生産性向上、中小企業・小規模事業者の経営基盤強化や事業承継、人材育成、ひとり親支援、基地跡地利用、北部・離島地域の振興など、多様な資金ニーズにきめ細かく対応し、地域に根ざした金融サービスの提供に努めてまいります。

また、業務運営においては国・県・各市町村や関係団体・民間金融機関との連携・協調を一層促進し、適切なリスク分担を図るとともに、デジタル技術等を活用した業務の改善・効率化、人材育成、リスク管理態勢の高度化等に取り組んでまいります。

今後とも、県民のみならず信頼される公庫、親しまれる公庫として沖縄振興に貢献すべく努力してまいりますので、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

理事長 川上好久

沖縄振興開発金融公庫の概要

沖縄における政策金融を一元的・総合的に行う政府系金融機関です。

1.設 立	昭和47年5月15日、沖縄の本土復帰に伴い沖縄における政策金融を一元的・総合的に行うため「沖縄振興開発金融公庫法」に基づいて設立されました。
2.目 的	沖縄振興開発金融公庫は、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もつて沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としています。 <small>(沖縄振興開発金融公庫法(昭和47年5月13日 法律第31号)第1条)</small>
3.資 本	1,558億円(令和4年3月末現在) 全額政府出資です。
4.役 職 員 数	役員5人 職員218人(令和4年度予算定員)
5.店 舗	6店舗
6.代 理 店	10金融機関 251店舗(令和4年3月末現在)
7.役 員	理 事 長 川 上 好 久 副 理 事 長 井 口 裕 之 理 事 齊 藤 馨 理 事 金 城 光 俊 理 事 屋 比 久 盛 徳 監 事 (非 常 勤) 二 之 宮 義 人
8.出 融 資 残 高	1兆503億円(令和4年3月末現在)

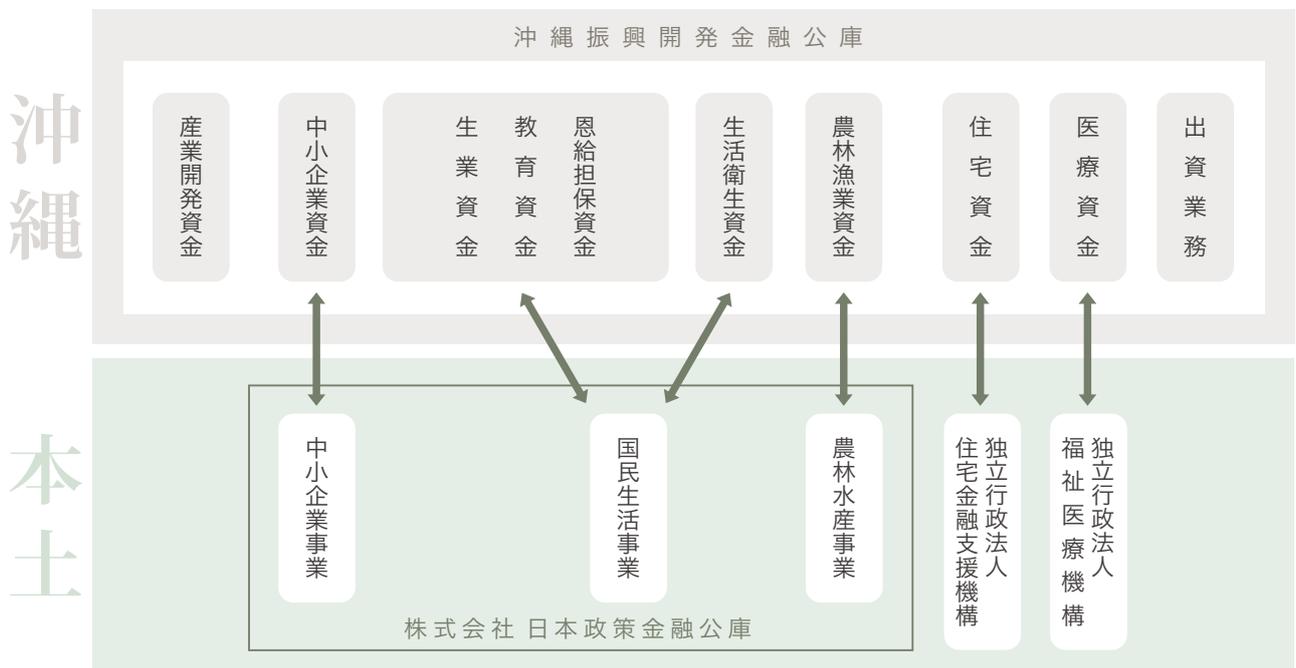
業務概要

◎ 地域に根ざした総合公庫

沖縄公庫は、地域限定の総合政策金融機関として、本土における株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構及び独立行政法人福祉医療機構(福祉貸付を除く)の3機関に相当する業務に加え、沖縄の地域的な政策課題に応える独自制度、地域開発や事業再生を支援する出資及び新事業創出促進出資を一元的に取り扱っています。

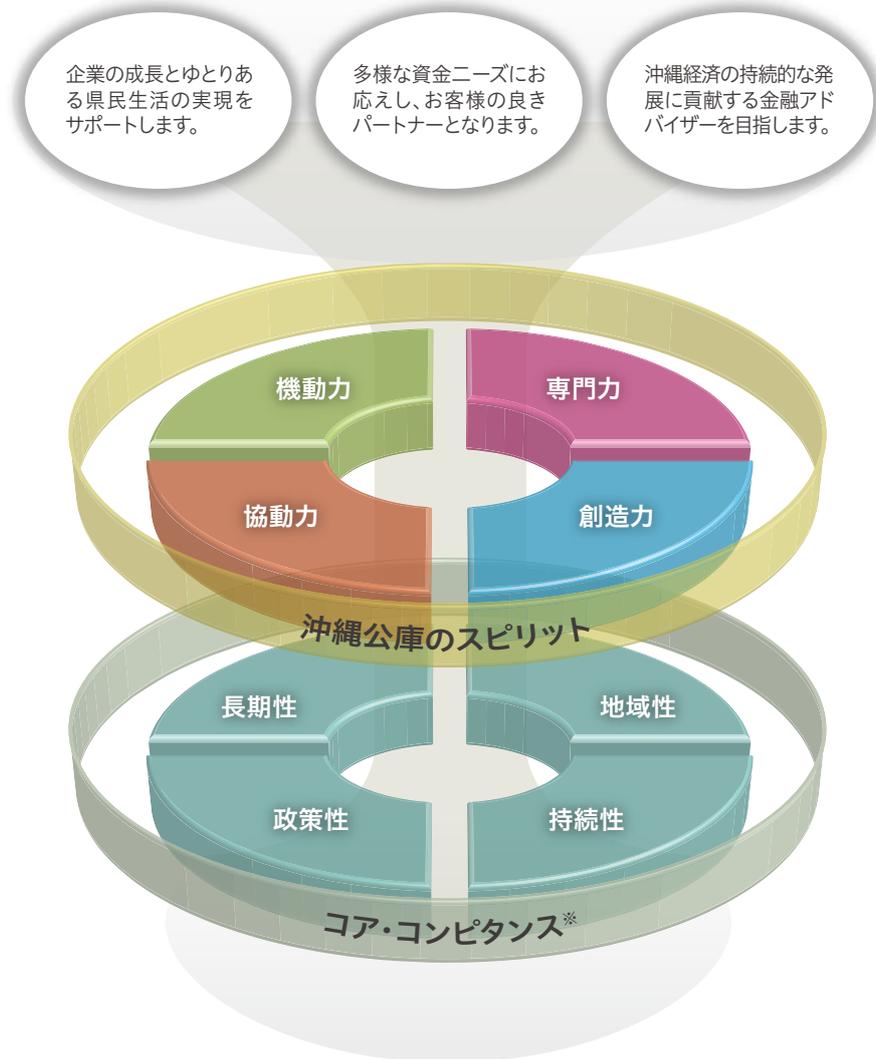
(1) 融資業務	産業開発資金、中小企業資金、生業資金、教育資金、恩給担保資金、住宅資金、農林漁業資金、医療資金及び生活衛生資金の貸付け
(2) 社債の取得業務	沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金又は沖縄において事業を行う中小企業者の事業の振興に必要な長期資金の調達のために発行される社債の取得
(3) 債務の保証業務	沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金に係る債務の保証
(4) 債権の譲受け業務	沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金に係る債権の譲受け
(5) 出資業務	沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な資金の出資
(6) 新事業創出促進出資業務	沖縄における新たな事業の創出を促進するものであって、沖縄の産業の振興に寄与する事業に必要な資金の出資
(7) 債務の株式化業務	経営不振に陥っているものの、再生の見込みがある企業に対する貸付金等(中小企業資金、生業資金、農林漁業資金、生活衛生資金に限る)の株式への振替え(DES)
(8) 受託業務	独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援業務、独立行政法人勤労者退職金共済機構の審査回収業務及び独立行政法人福祉医療機構における旧年金資金運用基金の貸付債権の管理回収業務の受託

▼ 沖縄公庫の出融資業務



政策金融の「総合力」を発揮し、 沖縄の未来を創造します。

わたしたちの行動指針



沖縄公庫は、地域限定の総合政策金融機関として培った長期的・持続的視点を基盤として、良質な資金と最適な金融ソリューションの提供などの「総合力」を発揮し、沖縄の未来を創造します。

役職員は、その実現と多様化・高度化するニーズに応えるために、脈々と受け継がれる「沖縄公庫のスピリット」を育み、「わたしたちの行動指針」を堅持していきます。

※コア・コンピタンスとは、他社がまねのできないもの、自社ならではの価値を提供できるもの、自社の強みをいう。

業務運営方針

沖縄のみを対象とする唯一の総合政策金融機関として、その役割を積極的に果たしていくため、令和4年度の業務運営方針においては、「沖縄の経済・社会を取り巻く現下の状況は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期にわたり厳しい経済環境が続いている。また、ウクライナ情勢、原油価格上昇等の影響も懸念されるところである。このため、令和4年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた事業者の資金繰りや、財務基盤の強化等の支援に積極的に取り組むとともに、地域経済及び国内外の動向を十分に注視しつつ、沖縄における地域課題の解決及び持続可能な経済・社会の発展に貢献すべく、国や県、各種支援組織との連携を一層密にして、沖縄の地域特性を十分に反映させた業務を推進していく。」こととしていきます。また、業務の運営にあたって役職員は、沖縄振興に寄与するという使命を踏まえ、民業補完を徹底しつつ、国の経済対策、成長戦略、地方創生、働き方改革等にかかる諸施策を踏まえた政策金融機能の発揮にも努めることとし、ポストコロナ時代を見据えた沖縄のさらなる成長力強化を目指して、以下の重点事項に取り組むこととしています。

● 業務運営の重点事項(要旨)

① 沖縄公庫らしい役割・機能の発揮

国や県等の新型コロナウイルス感染症に関する対応策を踏まえて、適時・適切な制度等の整備及び予算規模等の確保に取り組みます。事業執行にあたっては、コロナ禍を契機とした環境の変化等を踏まえつつ、引き続き、事業者の実情を踏まえた親身かつ迅速な対応に努めます。

また、子どもの貧困対策や雇用の改善、北部・離島地域の振興、リーディング産業をはじめとした各産業の競争力強化や、それらを担う人材の育成等、地域課題の解決に向けた支援や、中小企業・小規模事業者等の生産性向上支援や財務基盤強化への支援、ソーシャルビジネス、創業者やベンチャー企業、海外展開、農林水産業等への支援に努めるとともに、地域経済の活性化のために重要な事業承継及び事業再生、脱炭素化への支援等、引き続き多様な資金ニーズに対してもきめ細かく適切に対応するよう努めます。

また、調査機能の拡充及び大学、シンクタンク、自治体や地域のステークホルダーとの連携強化により、地域経済分析の充実に努めるとともに、地域の特性を生かした産業振興や駐留軍用地跡地等の地域開発、PPP/PFI手法を活用した社会資本整備や地域振興政策等にかかる情報発信に努めます。

さらに、沖縄振興において重要なプロジェクトに対し、コンサルティング等による事業化及び高付加価値化の支援に取り組みます。

② 顧客の立場に立った業務の迅速・適切な執行

沖縄公庫のワンストップサービス機能を最大限発揮するため、各部門における業務や政策評価アンケート調査等を通じて得られた顧客ニーズに対し、親身で迅速かつ適切な対応と相談環境の整備に努めます。

また、貸付制度の周知や特別相談、国の中小企業支援施策や働き方改革を推進するための各種認定制度等の情報提供・発信、経営課題への適切なアドバイス等については、民間金融機関や県内外の各種支援組織との連携、ネットワークの強化等により積極的に取り組み、顧客満足度の向上に努めます。

令和4年度の予算

沖縄公庫の令和4年度予算の事業計画などの概要は次のとおりです。

事業計画の概要

(単位:百万円)

貸付	金額
産業開発資金	77,000
中小企業等資金	171,000
住宅資金	5,000
農林漁業資金	11,000
医療資金	18,000
生活衛生資金	11,000
出資	2,100
企業等に対する出資	1,400
新事業創出促進出資	700

③ 新型コロナウイルス感染症の影響にかかる事業者への支援

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、借入が増加した事業者の事業維持や、ポストコロナにおける事業者の回復を支援するため、民間金融機関や各種支援組織との連携を図りながら、融資制度や条件変更の活用、資本金の供給等、沖縄公庫の出・融資制度を最大限活用した事業者の支援に、積極的に取り組みます。

④ 中小企業・小規模事業者等への円滑な資金供給等

中小企業・小規模事業者等に対しては、民間金融機関や各種支援組織等と協調・連携し、個々の実情に応じた柔軟かつきめ細かな対応を図ることとし、融資にあたっては、担保や保証に必要以上に依存することなく、「経営者保証に関するガイドライン」等を踏まえた円滑な資金供給に努めます。

また、融資後のフォローアップ等を踏まえ、収益力改善や事業再生等の取組みが必要な事業者に対しては、民間金融機関や各種支援組織との協調・連携支援のほか、財務アドバイスや各種支援策利活用の助言など、コンサルティング機能の積極的な発揮に努めます。

さらに、教育資金等、広範な顧客層の資金ニーズに対し、民業補完に配慮しつつ円滑な資金供給に努めます。

⑤ 創業・新事業の支援等

沖縄における産業振興や雇用創出にとって重要な創業支援を強化するため、商工会・商工会議所等をはじめとする各種支援組織との連携など、引き続き創業・起業に関する専門的な相談、支援に努めます。

新事業創出促進出資については、ベンチャー支援機関やOIST等の研究機関等と連携し適確な事業評価に努めるとともに、官民及び民間ファンド等と連携し新規出資に取り組み、沖縄の優位性を発揮する新事業及び社会的課題の解決に資する新事業の創出促進に努めます。加えて、出資先企業に対するフォローアップにより、創業・新事業の立ち上げ、成長を積極的に支援します。

⑥ 事業承継への積極的な取組

事業承継支援機関や税理士会等の各種関係機関と一層連携し、後継者不在企業の経営者に対する円滑な事業承継に向けたコンサルティング機能の充実に努めます。

また、事業承継に伴う多様な資金ニーズに対し、民間金融機関と一層協調・連携した円滑な資金供給に努めます。

⑦ 事業再生への積極的な取組

専担部署と融資原課との連携による事業再生ノウハウの共有化やコンサルティング機能の充実、認定経営革新支援機関と連携した早期経営改善計画の策定支援等、顧客特性に応じた早期の経営支援に取り組みます。

特別の管理体制等を要する大規模事業者や中小企業等については、実態把握に基づく再建可能性の検討を進め、引き続き民間金融機関や各種関係組織と連携し、各種再生スキーム等を活用した協調融資、DES等の支援により、事業再生を推進します。

資金交付計画及び原資の概要

(単位:百万円)

資金交付	金額
原資	294,686
財政投融資	224,300
産業投資出資金	2,600
財政融資資金借入金	221,700
借入金	1,000
独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金	1,000
債権	10,743
沖縄振興開発金融公庫債券	10,000
住宅宅地債券	743
貸付回収金等	58,643

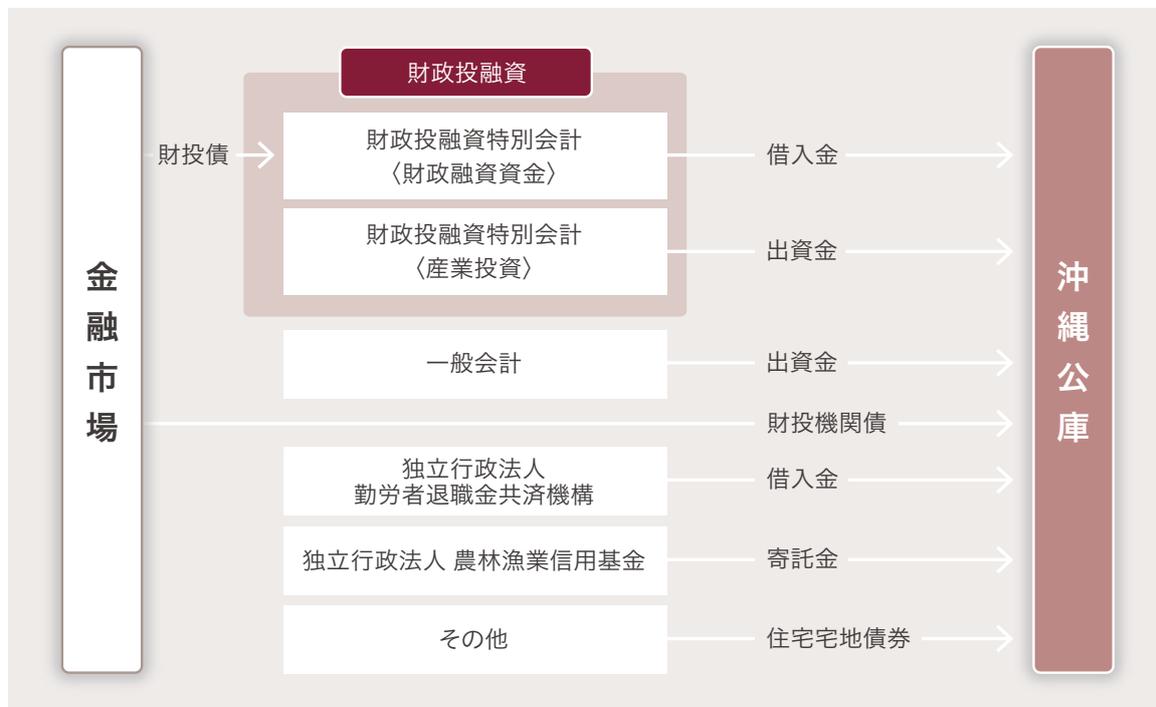
注:四捨五入の関係上、内訳の集計数は、合計数と必ずしも一致しません。

資金調達

◎ 資金調達の仕組み

沖縄公庫は、政府からの借入金(財政融資資金)及び出資金(産業投資出資金、一般会計出資金)、沖縄振興開発金融公庫債券(財投機関債)の発行などを主な資金調達手段としています。

▼ 資金調達の仕組み



▼ 資金調達(当初予算額)の内訳

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政融資資金借入金	124,800	513,700	221,700
産業投資出資金	1,800	2,200	2,600
一般会計出資金	200	—	—
財投機関債	10,000	10,000	10,000
その他	1,457	1,674	1,753
勤労者退職金共済機構借入金	700	1,000	1,000
寄託金	10	10	10
住宅宅地債券	747	664	743
調達額合計	138,257	527,574	236,053

◎ 財投機関債

沖縄公庫は、平成14年度より毎年度、財投機関債の発行により貸付原資の自己調達を行っています。

なお、令和3年度末における発行累計額は、3,380億円となっています。

また、令和3年度より、サステナビリティファイナンスに関する第三者評価「DNVセカンドパーティ・オピニオン」を取得し、沖縄公庫として初めて、「サステナビリティボンド」として発行しました。調達された資金はすべて、沖縄が抱える社会・環境的課題の解決に資する事業への融資又は出資に活用されます。

▼ 発行実績

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
10,000 (10年) 10,000 (7年)	15,000 (10年) 15,000 (5年)	10,000 (10年)	10,000 (10年)	10,000 (10年)

(注) ()内は発行年限。

▼ 格付(令和3年11月30日現在)

(株)格付投資情報センター(R&I)	AA+(安定的)
--------------------	----------